

# 平成21年度大学図書館職員長期研修参加報告

河原田 伊左男

## 1 はじめに

平成21年7月6日(月)から7月17日(金)の間、大学図書館職員長期研修を受講する機会を得た。この研修は、1969年に文部省と図書館短期大学(いずれも当時)との共催で始まり、その後、図書館情報大学、筑波大学と引き継がれ、今回で41回目を迎える歴史ある研修である。その目的は、「全国の国立大学図書館等の中堅職員に対し、学術情報に関する最新の知識を教授するとともに、図書館経営・情報サービスの在り方について再教育を行い、職員の資質とマネジメント・企画等の能力の向上を図ることにより、大学図書館等の情報提供サービス体制を充実させること」である。私立大学に対しては、筑波大学から私立大学図書館協会に案内があり、今回は本学以外に、中部大学と九州産業大学から参加があった。

講義・演習は以下のとおり。主として筑波大学春日地区情報メディアユニオン2階ホールで行なわれた。講義日程と講義資料は、<http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/pub/choken/2009/nittei.html>に公開されている。

### 図書館マネジメント総論 8科目9コマ

- ・「大学経営の課題」
- ・「国立大学図書館の経営」
- ・「〈知〉の変貌と大学図書館」
- ・「大学評価と大学図書館」
- ・「経営学入門」
- ・「私立大学図書館の経営」
- ・「大学図書館職員の新たな役割」
- ・「ストレスマネジメント」

### 学術情報流通等各論 13科目13コマ

- ・「図書館建築と設備」
- ・「国立情報学研究所の戦略」
- ・「利用者の情報行動」
- ・「学術情報コミュニケーションの動向」

- ・「公共図書館の戦略」
- ・「古典資料の保存と利用」
- ・「研究者のアクセス手法(自然科学分野)」
- ・「研究者のアクセス手法(社会科学分野)」
- ・「大学図書館の学習支援」
- ・「スターバックスの企業理念にみる顧客サービス」
- ・「電子図書館マネジメント」
- ・「オープンアクセスと機関リポジトリ」
- ・「図書館と著作権」

### 演習・班別討議 13コマ

- ・「問題発見・課題解決演習」
- ・「班別討議・発表・全体討議」

### 筑波大学附属中央図書館見学 1コマ

また、研修終了後、レポートが課された。テーマは以下から選択し、タイトルは自由に設定する。筆者は「研究者の情報行動と私立大学図書館の関わりについて」というタイトルで作成した。

- ・学術情報流通(電子ジャーナル等)の変化と大学図書館のあり方
- ・顧客志向と大学図書館サービス
- ・学習支援で大学図書館ができること
- ・機関リポジトリ
- ・これからの大学図書館職員の役割
- ・大学図書館の経営戦略
- ・来館者と非来館者に対する大学図書館サービス

## 2 講義内容

研修は1コマ90分の講義・演習が1日4コマある。中堅職員対象ということで、大学図書館の経営に重点が置かれた研修であり、近年特にその傾向が強いとのことである。

おそらく日本のほぼ全ての大学図書館に共通の状況である人員と予算の減もあり、限られた資源で大学図書館を運営するという視点は非常に重要である。

しかしそれは、ともすれば運営する側の論理で業務やサービスを設計することにつながりかねない。一方で世間では、顧客志向の姿勢が求められている。とすれば、大学図書館に働く者は、利用者を知り、必要とされているサービスに経営資源を集中することを考えなければならないであろう。

研修では、学術情報流通等各論の中に、利用者を知るための講義が設定されている。ただし、「全国の国立大学図書館等の中堅職員に対し」行なわれる研修であるため、私立大学図書館とは土台から異なる点が多く（大学の設置目的、設置母体、予算の扱い、教員・大学院学生・学部学生の比率、人事制度、研修制度等々）、私立大学に所属する者として、この研修内容をどのように生かすことができるか考えることが必要である。

ここでは研修内容の全てを報告することはできないため、筆者が最も興味を持った点について、レポート作成のために研修後調べたことも含めて報告したい。

## (1) 情報行動

### ア 研究者

筑波大学の松林氏は、「学術情報流通があって、大学図書館がある」とする。学術情報とは「ある研究者コミュニティにおいて、その研究領域の〈同時代の〉成果としてコミュニティが認定した専門情報のこと」<sup>1)</sup>である。コミュニティ内で学術情報として認定されるためには、学術情報固有の媒体（学会誌、紀要、レター誌、レビュー誌、テクニカルレポート、研究大会、国際会議等）によって記録・伝達されなければならない。中でも学術雑誌がその役割の多くを担っており、これは Royal Society of London for Improving Natural Knowledge の機関誌として 1665 年に *Philosophical transactions* が刊行されて以来、研究者コミュニティにおいて行なわれてきた学術コミュニケーションである。今では、自然科学の分野においては、学術雑誌に匹敵するメディアは「ない」とする研究者が 25~40% に上るとの調査結果もある<sup>2)</sup>。

1990年代に入り、電子ジャーナルの登場によって、学術情報流通は大きく変化した。学術図書館研究委員会（SCREAL）が 2007 年に研究者を対象に行なった「学術情報の取得動向と電子ジャーナルの利用度に関する調査（電子ジャーナル等の利用動向に関する調査 2007）」によると、化学、生物学、医歯薬

学の分野の研究者の半数以上が「ほぼ毎日利用」と回答している。人文社会系においても月 1 回以上使う研究者が 68.2% にのぼっており、この数値は 2001 年調査の 4 倍以上ということである<sup>3)</sup>。この利用増の状況は、ILL の依頼件数からも見るができる。タイトルごとではなく、出版社の雑誌をパッケージで講読する Big Deal での契約により、各大学で閲覧可能なタイトル数が大幅に増えたことで、それまで右肩上がりに増えていた洋雑誌の ILL 依頼件数が、1999 年の 666,562 件を境に減少し、2008 年には 378,918 件となっている<sup>4)</sup>。Big Deal には、求めているタイトルまで購読させられるといった図書館からの批判があるが、一方でこうしたメリットもあり、今後の状況を見守るべきであろう。

また、筑波大学の木越氏（生物学）は、電子ジャーナルとデータベースの配備により、理工系の大学院生が研究のために図書館に行く必要はほとんどなくなっていること、今後、このシームレス化はいつそう進んでいくとともに、文系の分野にも広がっていると予想できること、しかし、決して図書館を利用していないのではなく、図書館という存在がハード（建物）からソフト（収蔵情報）に移行している最中であると考えられること、を述べている。

### イ 学部学生

一方、学部学生の情報行動について松林氏は、

- ・ 専門知識がない
- ・ 予測不能な動きをする
- ・ 試験前の勉強スペースとして利用する
- ・ すべてサーチエンジンで問題を解決しようという力技を使う
- ・ 講義で指定された課題のために利用する。つまり、行動様式は教員の指示にもとづいている

ことから、「学部生を利用者教育の基本にすべき」とする（ちなみに、大学院学生を含む研究者は、利用パターンが確立されており、研究領域との関連で図書館を利用することから、「研究者をサービス設計の基本にすべき」とする）。

だが、私学である関西大学では、学部学生もサービス設計の基本に据えなければなるまい。松林氏が所属する筑波大学での、研究者と学部学生の比率は 44.6% 対 55.4% なのに対し、関西大学では学部学生が 90.7% と大きな違いがある。

## (2) 図書館ができること

## ア 対研究者

## (ア) 購読契約

慶應義塾大学の倉田氏らが2007年に医学研究者を対象に行なった調査によると、その8割前後が学術雑誌を冊子体・電子媒体を問わず図書館経由で入手している。個人購読を中止した雑誌があるという研究者も2割程度あり、図書館への依存度が高まっていることが分かる。一方、図書館の状況はといえば、平成19年度の『学術情報基盤実態調査結果報告』によると、国公私立大学における図書館資料費の1大学平均が99,980千円であるのに対し、冊子体雑誌と電子ジャーナルの費用はそれぞれ36,925千円、16,921千円で、全体の53.2%を占めている。前年度分の調査では51.3%であり、洋雑誌が毎年値上がりすることを考えると、雑誌費の占める割合は今後も増加すると思われる。

学術雑誌が値上りする理由について、国際STM出版社協会は「世界には約2万3000の学術雑誌があり、合わせて年間140万件の論文が出版されている。発表される論文の数および学術雑誌の数は、毎年論文が3%、雑誌数が3.5%と、両方ともここ200年の間に着実に伸びて」おり、雑誌の品質維持に必要な査読プロセスの管理コストが、最終的に雑誌に掲載されないものも含め、提出された論文の数だけ必要とされるためとしている。また、電子ジャーナル化を進めることにより、印刷や紙のコストは削減できるが、検索システムの開発や、電子媒体ならではのリンクの作成などに費用がかかるため、単純にコスト削減とはならないと主張する<sup>5)</sup>。とはいえ、契約する側にとっては、毎年の値上がりが予算に与える影響は非常に大きい。

この状況に対して、各大学図書館は、学部や教員に割り当てられた予算のうち、電子ジャーナルパッケージ分を共通経費化して予算の執行をしやすくするなどの工夫をしているが、そのための学内調整や事務手続きは煩雑なようである。

また、学術雑誌の値上げ抑制にはコンソーシアムを組むことで対応している。国立大学図書館は国立大学図書館協会(JANUL)、私立大学図書館は公立大学と共同で、公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)での交渉を行なっている。コンソーシアム契約で複数年契約することにより、4~5%のPrice CAPが設定され、次年度以降の予算執行予測が立てやすいというメリットもある。とはいえ、値

上がりが前提となっているため、図書館資料費を圧迫し続けることになる。

## (イ) 資料提供

電子ジャーナルの利用をさらに促進するためには、図書館のシステムの利便性を高める必要がある。前述のSCREALによる調査では、電子ジャーナルを利用しない理由として「インターフェースが使いにくいから」という回答が9.1%ある。電子ジャーナルのインターフェースの使い勝手自体は出版社の問題だが、図書館のサイトをお知らせや開館時間、図書館の写真といった図書「館」の情報発信から、本来の電子図書館を志向し電子資料の提供を中心としたものにシフトするなどの図書館側の工夫により、解消される点もあると思われる。

また、同じくSCREALの調査では、電子ジャーナルを利用しない理由として、22.5%が「利用方法がわからないから」としている。最低限の使用方法は分かっても、検索機能を十分に使えていないと感じている利用者もおり、同調査の「今後の図書館サービスのあり方に関する要望や意見」には、講習会の開催を望むものも複数ある。自然科学分野においては、研究室内で教員や上位年次生から資料の探索方法を学ぶことが多いため、図書館の各種講習会に参加することは少ないということだったが、それゆえに研究室ごとに「癖」があったりするため、よりの確な使い方を知りたいということである。

さらに、「新規サービス(新たな検索サービス、電子ブックとの契約等)の情報を積極的に広報して欲しい」「講習会(は現にあるのだろうが)の広報をより積極的におこなってほしい」といった、図書館の広報不足を指摘する声がある。どのようにサービスを展開しても、利用者に伝わらないのでは意味がない。ウェブサイトでの告知、館内でのポスターの工夫、学内のインフォメーションシステムの利用、教員の協力を得るなど、図書館の情報を効果的に発信する術を検討する必要がある。

## イ 対学部学生

一方、学部学生に対して行なうべき利用者教育やサービス設計は何であろうか。研修のテーマでいえば、ラーニング・コモンズに代表される学びの場としての図書館ということであろう。

ラーニング・コモンズを簡単に言えば、ICT設備を備え、長期滞在型・グループ学習を、施設だけで

なく人的にもサポートするスペースである。そのためには、リラックスして学習でき、配置自由度の高い座席があり、カフェ・ラウンジ機能があり、質問があったときにサポートできる人員が配置されていることが条件となる。研修とは別の機会に上智大学の図書館を見学することがあったが、2009年10月のオープンから2ヶ月ほどで、1日あたり100人ほどの利用があるという。学生がホワイトボードを用いて熱心に語りあっているのが印象的であった。江上氏は、「それまで学生にとって長時間集中して学習できる居場所がほとんどなかったところへ、場所、機器、人的サービスのそろったLCが誕生した、ということになる。その成功はあらかじめ約束されていたようなものだろう」<sup>6)</sup>という。ただし、長時間滞在するため利用者の回転率は低い。本学のような大規模大学の場合、利用できる学部学生はどれくらいになるのか気になるところである。

### 3 最後に

今回の研修の特徴として、講義以外の時間の情報交換とネットワーク作りが挙げられる。2週間、自宅から通う受講者以外は同じホテルに寝泊りし、用意されたマイクロバスで移動し、大学付近には飲食店がほとんどないため、昼食は一箇所しかない学生食堂や取り寄せた弁当になるなど、一緒に過ごす時間が長い。また、研修報告に載せるには不謹慎かもしれないが、毎晩のように懇親会があり、筆者は半分くらいしか参加できなかったが、こうした時間に大学図書館界全体の課題や国立大学の現状、同年代の職員ゆえの悩みなどを話し合うことで、大いに刺激を受け、こうしたインフォーマルな情報も大事であるということ再認識することができた。現在も、メーリングリストでのやりとりが続いている。

北は北海道から南は鹿児島までの35名のネット

ワークは得がたいものである。2週間という長期の研修であるだけに、当初申し込むことに躊躇したが、職場の理解と協力をいただき、修了できたことに深く感謝したい。

### 引用文献

- 1) 海野敏, 影浦峽, 戸田慎一共著『学術情報と図書館』雄山閣 1999 p.24
- 2) 松林麻実子「利用者の情報行動」(平成21年度大学図書館職員長期研修配布資料)
- 3) 「電子ジャーナルなしではわが国の学術研究は成り立たない: 電子ジャーナル等の利用状況: 2007年SCREAL調査結果のまとめ」[http://www.screal.org/apache2-default/Publications/122408SCREAL\\_outline\\_in\\_Japanese.pdf](http://www.screal.org/apache2-default/Publications/122408SCREAL_outline_in_Japanese.pdf) [accessed 2009-8-28]  
「学術情報の取得動向と電子ジャーナルの利用度に関する調査(電子ジャーナル等の利用動向調査2007)」[http://www.screal.org/apache2-default/Publications/SCREAL\\_REPORT\\_jpn8.pdf](http://www.screal.org/apache2-default/Publications/SCREAL_REPORT_jpn8.pdf) [accessed 2009-8-28]  
[http://www.screal.org/apache2-default/Publications/SCREAL\\_REPORT\\_appendix1.pdf](http://www.screal.org/apache2-default/Publications/SCREAL_REPORT_appendix1.pdf) [accessed 2009-8-28]  
[http://www.screal.org/apache2-default/Publications/SCREAL\\_REPORT\\_appendix2.pdf](http://www.screal.org/apache2-default/Publications/SCREAL_REPORT_appendix2.pdf) [accessed 2009-8-28]
- 4) 土屋俊「学術コミュニケーションの動向」(平成21年度大学図書館職員長期研修配布資料)
- 5) 国際STM出版社協会『STM出版の概要と研究成果に与える付加価値』国際STM出版社協会 2008 p.14
- 6) 江上敏哲「UMass Amherstのラーニング・コモンズ: 94%の学生が週1で訪れる場所」『大学の図書館』27(8), 2008

(かわはらだ いさお 図書館事務室)